

〔共同研究：現代世界の政治・経済における統合と分化の研究〕

’81西ドイツ平和運動(そのI)

永井清彦

はじめに

1981年の西ドイツは、平和運動の年であったといっていであろう。20年ぶりの運動の展開であった。西ヨーロッパ全体、さらには東ヨーロッパのごく一部を含む各国で展開された平和運動の一環である。日本の反核運動とも、細いながらも何本かのパイプでつながっていて、互いに連動していることは、例えば日本の文学者の「核戦争の危機を訴える」声明が、もともと西ドイツの作家連盟からの働きかけに端を発していることにもはっきりと示されている。¹⁾

その西ドイツの平和運動については、同年10月10日のボンで25万ないし30万人の大集会が開かれたことは日本でもかなり知られているようである。主催者のいう30万という大集会は、もちろん西ドイツ37年の戦後史で最大規模の集会であって、これが注目されたことは当然であった。しかし、規模という点にだけ注目するなら、とくに西ドイツの平和運動に注目する理由とはならない。西ヨーロッパ各国における NATO 決定に反対するデモ・集会の規模は別表のとおりだが、このなかで、西ドイツの平和運動がとくに内外の注視を集めているのは、一つには西ドイツのおかれた国際的な地位、中部ヨーロッパにあって東西の軍事的な拮抗関係に大きく影響する立場にあることからくる。こうした国際関係、外交・軍事上の意味と並んで、あるいはこれ以上に重要なのが、平和運動のもつ精神的な側面であって、これはとくに青年層の意識の大転換とかかわる。このデモのあと、フランス

1) 伊藤成彦「平和運動ほど大事なものはなし—西ドイツ反核・平和運動の思想と行動」(『世界』1981年11月号)、ハンス=ペーター・ブロイエル「反核の使者として」(『世界』1981年2月号)

Friedensdemonstrationen 1981

| |
|----------------------------------|
| 500.000 in Madrid, November |
| 400.000 in Amsterdam, November |
| 300.000 in Ronn, Oktober |
| 300.000 in Rom, Oktober |
| 250.000 in Washington, September |
| 200.000 in London, Oktober |
| 200.000 in Brüssel, Oktober |
| 150.000 in Barcelona, Dezember |
| 100.000 in Paris, Oktober |
| 50.000 nach Assisi, September |
| 40.000 in Copenhagen, Dezember |
| 30.000 in Bern, Dezember |
| 15.000 in Stockholm, Oktober |
| 15.000 in Oslo, Oktober |

“Dokument+Analyse” 1982年4月号より

のドイツ史家アルフレート・グロセール Alfred Grosser は「西ドイツは今までも精神的危機は何度も経験したが、このために根本的な方向を見失うことはなかった。しかし、今の危機がかつてないものであることに疑問の余地はない」²⁾と書いているが、これはけっして誇張でない。しかし西ドイツの平和運動の実態・実像について、この運動と日本の運動との接点に立っている、ないしは西ドイツの運動を支える重要な支柱の一本であるキリスト教プロテスタント派の信徒たちのなか、あるいは至近距離にある人びとの報告にまで偏り、誤解があることは残念である。³⁾

2) Alfred Grosser: *Diese Krise ist die schwerste*, in: *Der Spiegel* vom 19. Oktober 1981.

3) 前掲伊藤論文は、クレーフェルト宣言にふれて、キリスト者たちの運動を無視する偏りをみせ、村上伸「西独教会の平和運動」上下(『福音と世界』1982年1月号及び2月号)は「教会」の定義が曖昧である。このため、ハンブルクの教会大会が、教会中央の側と若者を中心とした準備委員会との緊張関係のなかで開かれたことが脱落する。また、

いぜんとして流動の最中にある西ドイツの平和運動について、尚早の危険を冒しつつ素描を試みようとするのは以上のような関心と危惧とからである。西ドイツ滞在の機に恵まれたさい入手した資料など、歴史的評価の定まらないままに紹介するのも、もし仮にグロセール教授のいうとおりに今の西ドイツが最大の危機に立っているとすれば、その理解の一助になるかと期待してのことである。

全体の構成は次のとおりである。

I 運動の展開

——年譜ふう——

I-1 前史 1980年3月まで

I-2 準備期 1981年春まで

I-3 開花期 1981年10月まで

I-5 東ドイツの場合 —以上本号—

II 若干の特徴について

——運動を支える思想・意識を中心に——

II-1 若者たちの意識の変化

イ 産業社会の否定

ロ 暗い未来と不安

ハ “反米親ソ”

ニ 変化の背景

ホ 既成組織に抗して

II-2 キリスト者の倫理

II-3 ナショナルな問題としての

反軍拡

II-4 平和研究・平和教育

III 50年代、60年代の運動

——その再評価——

III-1 第二次大戦前の概況

III-2 再軍備決定前後 (50年代前半)

III-3 核武装をめぐる (50年代後半)

III-4 イースター行進のころ (60年代)

81年9月初旬ごろに「西ベルリンでは大げさに言うとおき位に街頭デモが行なわれていた」というのも事実に遠い。一方、二宮忠弘「1981年10月10日・ボン」(『福音と世界』1982年2月号)は、このデモがプロテスタントの平和団体二つの呼びかけだけで成立したかのような印象を与える。一言にしていえば以上3氏はともに、自らのパイプのつながっている部分のみに目が向いて、全体像を把握していない。

I 運動の展開 一年譜ふうに一

I-1 前史 1980年3月まで

「二重決定」と呼ばれることになる NATO の決定に大きな役割を果たしたのは西ドイツのシュミット首相であった。1958年、西ドイツの核武装にはげしく反対し、当時の政府の核武装決定の方針をヒトラーの全権委任法(1933年)にも比すべき暴挙と呼んだことのあるシュミット首相だったが、⁴⁾ 1977年10月28日、ロンドンの国際戦略研究所での講演で、ヨーロッパに配置されている核兵器も軍縮交渉の対象とし、大陸間の核兵器の均衡に次いで、中距離のミサイルのバランスも回復しなくてはならない、と説いた。これは 1976~7年ごろからソ連が SS20 型中距離ミサイルの配備を開始し、これによって軍事バランスが東側に有利になると憂慮しての演説であった。

これが結実したのが1979年12月12日の、いわゆる NATO 二重決定である。戦域核兵器 572 基(パーシング II 108基、巡航ミサイル 464基)を1983年以後西ヨーロッパに配備すること、および軍備管理についての交渉をソ連に呼びかけること——つまり軍事力の強化を背景にしつつ交渉を呼びかける内容であった。“二重”決定 Doppelbeschluss と呼ばれることになったのは力と交渉との両面をもっているからである。西ドイツには、この決定でいうパーシング II 108 基の全部および巡航ミサイル 86基が配置されることになっている。ソ連のアフガニスタン侵攻はこれから約 2 週間後の1979年12月27日のことで、デタントの終焉、冷戦の再来を論ずる声が洋の東西を問わず盛んになる。

この NATO 二重決定に反対する書簡を上司であるアーベル国防相に送ったのは、ゲルト・バスタアン Gert Bastian 将軍であった。1980年1月16日付の書簡を受けとった国防相は2日後には同将軍を司令官の地位から追い、5か月後には退役とする。のちにクレフェルト宣言の主唱者の一人として、今の西ドイツの平和

4) 1958年3月28日の国会演説。

運動の理論的指導者となっていった人物である。⁵⁾

以上が、NATO 二重決定に至る経緯の概略であり、これに対する若干の反応である。この段階ではまだ、実際の反対運動の広がりを予想していた人は、ごく限られていたはずである。⁶⁾

I-2 準備期 1981年春まで

1980年3月ごろまでは、多少の不協和音はたてながらも、NATO 路線、シュミット首相の国防政策が前進していった時期であった。ことあるごとにこの政策、方針の妥当性を説くシュミット首相、アーベル国防相の発言が繰返されていく。⁷⁾

これに対して平和運動の側からの、いわば反撃の第一歩を踏みだしたのが欧州核兵器廃絶運動と訳される END (European Nuclear Disarmament) であった。1980年4月28日、「1980年代は人類史上もっとも危険な10年となろうと

5) バスチアン書簡の骨子の部分は次のとおり。

「弱味をみせたり挑発によって平和を危険にさらすことをしない適正な防衛努力の見地からすると、西ドイツの地にソ連を脅かす核の潜在力をおくことは、西ドイツにとって許されることではない。NATO の後追い軍拡 (注: 原語は Nachrüstung. 他が軍備を拡張したあとを追って Nach 自ら軍備拡大をはかることをいう新語。相手に先んじて軍備を拡充することは Vorrüstung) が実現すると、関連の諸国民は計りしれない危険に見舞われることになり、私は断乎としてこの決定に反対である」。バスチアン将軍解任の経緯については邦文では伊藤光彦『ドイツの深謀』(PHP 研究所 1982年) p. 90 以下が簡単にふれている。バスチアン氏の「将軍から平和の闘士」への変貌については *Der Spiegel* vom 12. April. 1982 から3週間にわたる「服従を捨てて」“Den Gehorsam auf Kündigen” の通しタイトルの連載が詳細をきわめる。

6) このころの事情について詳しくは Josef Joffe (hrsg): *Friede ohne Waffen*. Der Streit um die Nachrüstung. München. 1981. S. 7-13, 以下 *Friede ohne Waffen?* と略記。Alva Myrdal et al.: *The Dynamics of European Nuclear Disarmament*. Nottingham 1981 所収の Ken Coates 論文 (p. 281f), また年表は Alfred Mechttersheimer (Hg.): *Nachrüsten? Dokumente und Positionen zum NATO-Doppelbeschluß*. Reinbek. 1981. S. 267-269.

7) 前掲 Ken Coates 論文がこの間の事情を米議会報告を混じえてまとめている。

している」との書き出しの声明を発表したのであった (資1)。「1980年4月28日が運動の誕生した日で、この日、ロンドン、パリ、ベルリン、オスロ、リスボンの各都市で同時に記者会見を行い、ヨーロッパの非核化のために、属する陣営のいかに問わず多国間的な共同行動をとろうというアピールを発表……この日以来、END はヨーロッパの各地で啓蒙活動を進めてきました。1981年10月10日のボン集会は、この啓蒙活動の結晶といえます」と、END の提唱者の一人メアリー・カルドー Mary Kaldor 女史が語る時、⁸⁾ 運動の起点、国際的な広がりについてはこの発言は正しい。

この声明発表の中心になったのはバートランド・ラッセル財団であり、アピールの原案を作成したのは、エドワード・P・トンプソン Edward P. Thompson であった。ラッセル財団 (その中心人物がケン・コーツ Ken Coates) との合議でできた草案は、イギリス内外の多くの平和団体・教会との合議を経て修正の上、正文が公表されたのであった。準備段階で、西ドイツ側の意見を代表するかたちとなったのは、ベルリン自由大学で平和研究の講座を担当するウルリヒ・アルブレヒト教授 Ulrich Albrecht である。提唱の中心となったのがラッセル財団であることから、「ラッセル・アピール」といわれることになった。

「ラッセル・アピール」を受けて、西ドイツでは「緑の党」など七団体が連絡会議を作ることになり、そのなかからルドルフ・バロ Rudolf Bahro, ミヒャエル・フェスター Michael Vester の2人が代表役となり、このアピールについてのコメント「七つのタブーを破り、新しい展望を拓く考え」⁹⁾ を発表した。

さて、前掲のカルドー女史の発言をみると、

8) 女史とのインタビュー。『朝日ジャーナル』1982年4月16日号。

9) Rudolf Bahro/Michael Vester: *Dieses Konzept bricht sieben Tabus und entwirft eine Perspektive*.パンフレットや Bundesvorstand der Grünen (hrsg): *Entrüset euch. Analysen zur atomaren Bedrohung. Wege zum Frieden*. Bonn o. J. (1981) など、さまざまな形で流布。

END がヨーロッパの平和運動の全体を動かしているかの印象を与えるとすれば、それは少くとも西ドイツに関しては余りにも一面的である。さし当り結論の一部を先取りする形でこの発言を修正しておく、西ドイツの平和運動の核には三本の柱がある。「ラッセル・アピール」につながる流れがその一つであり、あと「あがないのしるし・平和奉仕活動」Aktion Sühnezeichen/Friedensdienste, 略称 ASF というキリスト教プロテスタント系の平和団体を中心とするキリスト教徒たち、及び後述する「クレーフェルト宣言」Krefelder Appell の署名運動を推進したドイツ共産党などの左翼勢力がある。この他にも大小様々な運動の核があり、これらを核として若者たちが不安に駆られ、些か付和雷同しつつ膨れあがったのがボンの30万人である。決して END ひとりの功績ではない。

げんにボンの30万人集会の主催団体は「あがないのしるし・平和奉仕行動」(以下、西ドイツでの慣例に従い ASF と略記)であった。長い歴史と、「容共宣伝をよせつけない政治的潔白さ」¹⁰⁾とをもったこの団体が主催したればこそその30万人であった筈だが、ここではまず ASF がオランダの教派間平和協議会 (Interkerklyk Vredesberaad, 略称 IKV) の協力をえて準備した「平和週間」Friedenswoche について述べなくてはならない。ASF と IKV との協力関係こそ、いわゆる「オランダ病」の主要な“感染ルート”だからである。

オランダ病 Hollanditis と、いささかの侮蔑をこめて呼ばれる“平和主義”の“病巣”となっている IKV は、この国のキリスト教の九つの教派が ökumenisch に構成する団体である。すでに1967年、平和、正義、人権にかかわるあらゆる問題に解答を出すべく努力する、との趣旨で結成されたが、各教会の委任はうけつつも独立の組織であり、また各教会も IKV の方針

にしばられることがない。¹¹⁾ 結成以来、重点をおいてきたのが、毎年九月に開いてきた「平和週間」の行事であった。1977年以來は、「全世界の核兵器廃絶、まずオランダを手始めに」のスローガンで、運動を一層強化している。

この IKV の協力をえた ASF は、1980年6月7日、11月に第一回の「平和週間」を開催しようと呼びかける。Frieden schaffen ohne Waffen 武器なしの平和創造を——という、ドイツ語では一種の韻をふんだスローガンが用意され、これはその後の西ドイツの平和運動の合言葉となる。

ASF の「平和週間」の準備が進み、「ラッセル・アピール」が徐々に浸透していく一方で、連邦議会の選挙が10月5日に行われたが、NA TO 二重決定の是非など防衛問題はほとんどといっていいぐらい話題にも争点にもならなかった。当時の新聞報道の重点は政策面では財政再建、福祉政策にしばられていたが、より関心を集めたのは、キリスト教民主同盟・社会同盟 CDU・CSU の首相候補シュトラウスが保守の側でも最右翼を代表し、過去にいくつかのスキャンダルの渦中にあった人物だったことである。政党支持率では CDU・CSU の方が上なのに、シュトラウスを立てたことで保守が破れたのだとの論説¹²⁾は、この選挙の焦点がどこにあったかを物語る一例である。

この選挙のあと第一回の「平和週間」は350以上の会場で開かれ、主催者はこの種の催しがかつてない広がりを見せたこと、さらには「数ばかりではない。西ドイツの平和運動をボンの政治家たちはもはや無視できないこと、そして教会内部で何かが動きだしたこと」と、自ら高い評価を下した。¹³⁾

この「平和週間」の初日11月16日に重ねるよ

10) Karl-Heinz Jaßen und Carl-Christian Kaiser: *Marsch auf Bonn. Kann die Friedensbewegung den Kanzler zum Kursswechsel zwingen?*, in: *Die Zeit* vom 9. Okt. 1981. 以下 *Marsch auf Bonn* と略記。

11) IKV が出した Interkirchlicher Friedensrat という独文パンフレットによる。Hans-Ulrich Kirchhoff (hrsg. und übersetzt): *Kirche und Kernbewaffnung*, Neukirchen. 1981 も、IKV やオランダの事情にふれる。

12) Johann G. Reißmüller: *Die Sieger*, in: *Frankfurter Allgemeine Zeitung* vom 6. Oktober 1981, (以下 *FAZ* と略記)

13) ASF (hrsg): *Frieden schaffen ohne Waffen* vom Mai 1981.

うにして発表されたのが思想的系譜を異にする「クレーフェルト宣言」である(資2)。NATOの決定にいうパーシングII, 巡航ミサイルの配置に反対するよう西ドイツ政府に要求する内容である。表題に当る部分には「われわれは核による死に脅かされている。ヨーロッパに核ミサイルを置くな」もしくは「ヨーロッパ(東と西)に……」とある。内容はもっぱら西の政策批判に向けられ、表題は「ヨーロッパ」ないしは「ヨーロッパ(東と西)」となっている、一種のごまかし¹⁴⁾は、この宣言がソ連・東ドイツ派のドイツ共産党の影響下にあることを示唆している。半面、呼びかけ人のなかには「緑の党」の3人の代表の1人ペトラ・ケリー女史 Petra Kelly, バスチアン将軍, 50年代の平和運動のリーダーで高齢のニーメラー師 Martin Niemöller, 社民, 自民両党員らも顔を並べていて、「クレーフェルト宣言」の評価ははなはだ区々である。事務局長格のヨーゼフ・ヴェーバー Joseph Weber—この人のもとに署名は集約される—が、ドイツ共産党系のドイツ平和同盟 DFU の幹部であることは周知の事実であり、「右派の新聞, キリスト教民主・社会同盟 CDU/CSU, さらに憲法擁護局などのみるシナリオ」では、として紹介している記事¹⁵⁾ などから判断しても、この宣言にドイツ共産党の影響が強く働いていることを否定することは無理である。

いずれにせよ、これで“核となる三本の柱”と前に述べた西ドイツの平和運動の中心がすべて出揃ったことになる。順に、「ラッセル・アピール」につながる「緑の党」や SPD 左派, オランダの IKV とつながる ASF, そしてソ連, 東ドイツの影響の強くみられる「クレーフェルト宣言」である。三つの柱が、いずれも外国との関係が顕著であることは、今度の平和運動の一つの特徴である「全ヨーロッパ規模」という事

14) 例えば今の平和運動の理論的ブレーンの一人であるパーロは1981年4月28日、筆者に対し、この宣言の性格に疑問をもち、相当ためらったあと漸く署名した、と語っている。

15) Karl-Heinz Janßen: *Aufstand für den Frieden*, in: *Die Zeit*, vom 29. Mai. 1981. のち *Friede ohne Waffen?* 133f に収録。

実をうら書きしている。

この他の主だった働きをみよう。まず1980年4月には「平和, 国際的和解そして安全保障を求めるベルリン・イニシャティヴ」が、「ベルリン市民にとっては、緊張緩和に代わるべきものはない」に始まる声明を発表した(資3)。これには先に「ラッセル・アピール」の準備に参加したアルブレヒト教授の他、元ベルリン市長で牧師でもあるハインリヒ・アルベルツ師 Heinrich Albertz, 神学のヘルムート・ゴルヴィッツアー Helmut Gollwitzer ベルリン自由大学教授ら平和運動で重要な役割を果たしてきた人々が名を連ねている。「ベルリンの安全は軍事的手段で守ることはできない。また政治的対決はすべてベルリンにとって有害である。ベルリンはその将来の安全を守る緊張緩和政策によってのみ生きていくのである」と結びの部分にいうこの声明は、NATO 二重決定, ソ連のアフガニスタン侵攻など、一連の国際情勢の緊張激化に深い憂慮を示す。

また、pax christi ドイツ部会(カトリックの世界的平和組織。II-2 参照)が「軍縮と安全保障」の綱領を発表する。これは一方的軍備縮小が自らの安全を脅かすことなく、相互の不信の解消に役立つことを強調し、具体的には西ドイツ政府に対し、防衛費を1980年の水準に凍結することなどを求めている。

さらに12月12日、社会民主党の黨員ないしはこれに近い人びと20人が、党の幹部会、国会議員団およびシュミット首相に対し「よりよい未来のために勇気を」と題するアピールを出す。アピールの出された場所にちなんで「ビーレフェルト宣言」と俗称される。約1万人の社民黨員らがのちに署名することになるこの文書の発起人のなかには前出のアルベルツ, アルブレヒト, バスチアン, ゴルヴィッツアーらの他、作家のベルント・エンゲルマン Bernt Engelmann, 文芸評論などに多才ぶりをみせるヴァルター・イエンス Walter Jens 教授らも名を連ねる。(エンゲルマンは西ドイツの作家連盟の会長であり、のちに東西ドイツ作家会議を実現させた中心人物でもある)。発起人はいずれも

党中央の防衛政策に批判的な人たちで、NATO 二重決定の撤回、軍備費の社会福祉への転用などを提案した。

1980年はこうして暮れていく。平和運動はまだ地下水であった、といえるだろう。だが、この地下水が決して無視できない流れになろうとしていることを逸早く指摘したのが、1981年1月7日の閣議でのアーペル国防相の発言であった。平和主義的な pazifistisch なムードが強まっている—というのがその骨子である。

地下水を地上へと導くうえできわめて大きな役割を果たしたのが1981年2月9日号の『シュテールン』誌¹⁶⁾であった。NATO, ワルシャワ条約機構相方の軍事力と二重決定とを平易に解説したうえで、「世界の核兵器の密度」と題したほぼ2ページ大の地図に西ドイツ国内の核弾頭、核運搬ミサイルなどの配置状況を明らかにしたのである。この地図が実はかなり不正確なものであることは間もなく指摘され、のちに「緑の党」などが独自の調査結果を改めて地図にして配付しはじめたが、6000発以上といわれる西ドイツ内の核弾頭に一般の注意を喚起したのは、この地図であった。西ドイツの世論が、この時点を前後に大きく転換しはじめたことは、暫くのちになって平和運動のいない手たち自身が気付くことになる。

年余にわたる平和運動はこうして準備期を終え、大衆運動として開花する段階へ入っていくのである。

I-3 開花期 1981年10月まで

「ラッセル・アピール」、ASF、「クレーフェルト宣言」の三つを軸とした平和運動は1981年4月ごろから論議の段階から大衆運動のそれへと移行しはじめる。三段跳びしてなぞらえるなら、4、5月のホップ、6月にステップ、そして10月にジャンプということになろうか。運動のいない手たち自身が戸惑うほどの勢いであった。

16) *Stern* はこの記事を手はじめに、平和運動、核武装の問題について繰返し大々的な報道をした。このキャンペーンが平和運動の後楯となったことは無視できない。週刊で実売約170万部。

奔流に近かった。

1981年4月7、8の両日、ボンで NATO の国防相会議が開かれたが、これに対し社民党の左派グループ、共産党、緑の党などが呼びかけて、西ドイツ各地 110 か所で波状デモが行なわれ、NATO の決定に反対の意思表示をした。ことにボンには婦人を中心に 2 万 5000 人が集まった。NATO 二重決定に反対する西ドイツでは最初の大衆行動であった。4月18日にはブリッセルの NATO 本部前に西ドイツの代表も含む 13 か国 7000 人が END を中心に集って、「1981年のイースターを核兵器廃絶の誓いの日にしよう」を合言葉に、NATO の方針に反対のデモをした。

一方、オランダの IKV と西ドイツの ASF との協力関係はさらに進み、両者は 4 月 25 日、はじめての共同声明を発表した。「オランダと西ドイツに新たな核兵器を置くな」と題するこの共同声明は、「核兵器のないヨーロッパ」の実現のために努力することを目的として掲げ、具体的には、秋に再び平和週間を開催し、デモを組織することなど、「さまざまな活動を行うこと」を約し、「共通の脅威に対し共に対処しよう」と呼びかけていた。

この共同声明のあと、オランダ側から、pax christi のオランダ支部及び“中性子爆弾をストップせよ” stop de neutron bomb の二つの組織の協力をえたいこと、このため西ドイツ側でも pax christi の西ドイツ支部と「クレーフェルト宣言」の主唱者をそれぞれのパートナーとして参加を説得してほしい、との連絡があった、という。¹⁷⁾ これを受けて 6 月 9 日、デュースブルクで第一回目の準備会議が開かれた。参加したのは ASF と IKV の他、西ドイツ側から「クレーフェルト宣言」の主唱者、平和のための奉仕共同行動 Aktionsgemeinschaft

17) この間の事情については、ASF (hrsg.): *Bonn. 10. 10. 81 Bornheim*. 1981. S. 14 による。これは 10 月 10 日の集会における演説の全てを収録している他、ここに至る前史などを主催者の立場から明らかにしている。10 月 10 日の集会の準備段階の内部の情勢については、この本の記述によるところが大きい。以下、*Bonn. 10. 10* と略記。

Dienst für Frieden, 略称 AGDF,¹⁸⁾ 平和・軍縮・協力のための委員会 Komitees für Frieden, Abrüstung und Zusammenarbeit, 略称 KoFAZ, オランダ側からは“中性子爆弾をストップせよ”の代表一計五団体であった。KoFAZ が加わったのは、オランダの“中性子爆弾をストップせよ”が、KoFAZこそ真のパートナーであるとして強く参加を希望したからである。¹⁹⁾ 一方、pax christi は、その西ドイツ支部がデモへの参加を断り、これにともなってオランダ支部も参加しないことになった。このデュースブルク会議こそ、事実上10月10日のデモの準備のスタートである。

ASF と IKV との準備活動が進展しているのと並行して、5月から6月にかけて、西ドイツの平和運動は各方面で急展開する。まず、5月2日に開かれた SPD のバーデン・ヴュルテンベルク州支部大会は、NATO 二重決定を支持したベルリン党大会の決議を再検討すること、具体的には1982年4月の党大会でこれを見直すべきことを決議した。州支部の党本部に対する叛旗であった。同時に、このあと党内左派の中心となってシュミット首相批判の先頭に立つエップラー元経済協力相が支部委員長の職を辞し、自由な立場から防衛問題、環境保護問題についての発言をすることになる。このころ出版された著書²⁰⁾のなかで、これらの問題をめぐる西ドイツの国民の意識にきわめて大きい変化が起っている²¹⁾ことを指摘しているが、こうした認識のうえに立つエップラーは党外の青年層の間でも広い共感をもって受け入れられていった。

18) Aktionsgemeinschaft Dienst für Frieden (AGDF) は ASF など17団体の上部団体で、ボンに本部をおく。1968年結成。

19) 前出 *Bonn 10. 10.* S. 14 による。この間の叙述がいささか細部にわたるのは、西ドイツ憲法擁護庁がドイツ共産党 DKP に近いとみなしている KoFAZ が主催団体に加わった事情を明らかにするためである。

20) Erhard Eppler: *Wege aus der Gefahr.* Reinbek. 1981.

21) 例えば *Der Spiegel.* vom 6., 13. April 1981の両号にわたる世論調査結果参照。この調査は政党支持率にとどまらず、若者たちの意識の変化をみる上にも有用である。

SPD のなかでは、さきに発表されたビーレフェルト宣言が、1万以上の署名を集めて5月14日付の党機関紙 *Vorwärts* 紙に広告のかたちで再録され、シュミット批判を改めて印象づけた。6月に入ると15日には党ヘッセン支部が、18日には婦人部会が、そして、28日には青年部がそれぞれ NATO 二重決定の撤回を求める決定をする。

この SPD は、5月10日、西ベルリンで行なわれた市議会 Senat の選挙で敗れ、市長の座を保守の CDU に譲る。1979年の前回の選挙と比べると、得票率で4.9%の減であり、前回は3.7%でしかなかった Alternative Liste (AL と通称。緑の党に類似の、ベルリン独自の政党)は一挙に倍増して7.9%を集め、市会入りを果たした。SPD の不振、AL の躍進は、両者の防衛政策、平和運動に対する態度の相異だけに帰すことはできないが、若年層の4人に1人が支持する AL の選挙綱領は、西ドイツの一方的軍縮を端緒にして米ソを中心とした世界的軍縮への構想などを提唱して²²⁾、SPD とは画然と異なる路線である。平和運動の一翼をになっている緑の党・AL が SPD の支持層のうち、とくに青年層をひきつけているのは、西ベルリン以外でもみられるようになる現象である。

この AL は、SPD 青年部、DKP など70団体とともに5月8日のドイツ降伏記念日に「平和、国際的和解そして安全保障を求めるベルリン・イニシャティヴ」に呼応したデモを組織する。前年4月の声明が一年余り経ってこのデモとなったのである。主催者は4万人の参加といい、警察は2万とあったが、いずれにせよ主催者も驚く数で、4月のボンでのデモを上回る規模であった。

一方「クレーフェルト宣言」は半年ほどの間に80万の署名を集め、5月14日、その主唱者たち全員が署名した公開書簡を発表する。「ほとんどの報道機関に黙殺、ないしは“共産党の策謀”として中傷されているにもかかわらず」80万もの署名があったというのは、「実際にはずっと

22) Alternative Liste (hrsg.): *Wahlprogramm zu den Neuwahlen am 10. Mai 1981.* Berlin. 1981.

多くの国民が1979年のブリッセル決議の見直しを望んでいる、と推察」できると、政府に再考を求める内容である。

こうした情勢のなかで、シュミット首相は5月17日、NATO二重決定についての支持がえられなければ辞任すると語ったが、5月26日の連邦議会は、NATOの二重決定を実現しているとする政府の方針を支持する、との決議を可決する。反対5、保留6で、これはともにSPDの左派議員であり、野党も一致して賛成、ほとんど全会一致であった。議会の外での反NATO二重決定の声は、当面議会の内部では否定され、首相辞任の動きは消える。

こうした情勢の急展開のなかでジャーナリズムの関心が、これまた急速に平和運動に集ったのは当然であった。インテリ層に読者が多い『ツァイト』紙5月29日号は「平和への峰起—武器なき世界を目指して—」という長文の解説で、再生した平和運動を詳細に分析した。発行部数約100万の『シュピーゲル』誌6月15日号は「軍備反対のマーチ—新しい平和運動」の表題で、キリストが膝で銃を折っているイラストのカバー・ストーリーを掲載した。「一年前には話題にもならなかった軍備問題」とこの記事はいい、それが非常な勢いで世論を動かすようになった背景を分析しながら、この平和運動にキリスト教の思想と組織とが大きな役割を果たしていることを明らかにした特集であり、表紙であった。

これらは17日から始まるハンブルクの教会大会²³⁾とタイミングを合わせていた。事実、教会大会は平和論議に焦点が集り、「不安」が多くの人びと、ことに若者の心に浸透していること

23) 教会大会 Kirchentag とは、「西ドイツのプロテスタントが総力をあげて盛りたてる信徒運動」で「1949年以来、2年に1度開かれる」。「聖書研究があり、講演会があり、パネル討論や祈禱会があり、音楽会やもろもろの展示がある」という、多彩な集いである。主催するのは教会そのものではなく、小さな独立の運営委員会であって、費用は参加者、開催地の州、そして州教会が3分の1ずつ負担する。1981年のハンブルク大会は全日程の参加者に12万人、一日だけの参加者も含めると20万人が参加したという。しかもその70%が若者と報じられた。「」内の引用は前掲村上「西独教会の平和運動」。

を浮彫にし、かってない10万人のデモが平和を求め、ハンブルクの街を行進していった。

大会の運営委員会は「幸福なるから、平和ならしむるもの」(マタイ書5章9)の聖句を大会スローガンにを採用して直接平和運動の一環に組み入れようとしたが、議長団の承知をえられず、「恐れるな」が公式のスローガンに決まる。聖書のいたるところにみられるこの文句は、例えば「恐るな、語れ、黙するな」(使徒行伝18章9)、あるいは「懼るな、ただ信ぜよ。さらば娘は救はれん」(ルカ伝8章50)などの文脈で使われ、深い信仰に支えられたキリスト教徒の勇気を連想させる。

しかし、結果としてスローガンは公式、非公式の二つとなり、プラカードも二様になった。公式のプラカードが、港町ハンブルクらしく、船のともづなが杭にしっかりと結びけられている上に「恐れるな」のデザインだったのに対し、非公式のそれは杭を弾頭と原子力発電所とに替え、「恐れよ。核による死がわれわれに迫っている」と頭書したものであった。スローガンの前半は聖書の言葉を逆転させたものであり、後半は「核による死がわれわれに迫っている。ヨーロッパに核ミサイルを置くな」のクレフェルト宣言の前半を借用したのである。非公式のそれは公式のをはるかに上回る人気であった。

こうした開かれた大会の中心議題は軍備、安全保障問題であった。「教会大会と平和—軍拡競争、軍縮、そして権力の野蛮な事実と直面したキリスト教徒」²⁴⁾としての生き方の問題でもあった。『フランクフルク—アルゲマイネ』紙が²⁵⁾「政治は二の次。参加者の大多数は宗教の催しへ」と一面の記事の目出しに報じたのが異色であった。

平和、軍縮問題が中心のテーマとなるなかで「恐れる」べき事態であるとの認識が広まったのか、「不安」Angstの言葉が一挙に流行語となった。こうなったについては大会2日目の18

24) *Die Zeit*. vom 12. Juni 1981の Peter Graf Kliemannsegg 論文の見出し。

25) *FAZ*. vom 20. Juni 1981. *FAZ* は平和運動に終始、冷淡ないし批判的である。

日夜、正式行事とは別にドイツ第二テレビZDFが放送したシュミット首相と8人の、主として若い市民との討論会が大きく寄与したとみていいであろう。この番組の冒頭、コーラス・グループが「空気のなかに不安がある。大きな不安、小さな不安」に始まる、ギリシャ古典劇ふうの合唱をし、会が始まった途端、こんどは高校生という17歳の少年が、「ぼくはあなたの政策が不安です」と切り出したのである。“不安”の流行はこれと大会の‘反’スローガンの相乗であろう。

この討論会について『フランクフルター・レントシャウ』紙は「自国の異人たち」と題する社説²⁶⁾を掲載し、「あったのは討論ではない。能弁な沈黙である」と、議論のすれ違いを評した。意識の大変革の渦中にある若者との対話が困難なこと、その胸中にある不安とどう対処するかが政治家にとっても大きな、そして困難な課題であることを示す討論会であった。

一方、ASFとIKVとを中心とした10月10日のデモの準備は着々と進んでいった。6月18日には両者のほか環境保護の市民運動の全国組織Bundesverband Bürgerinitiativen Umweltschutz, 略称BBU,「緑の党」,SPD青年部,AGDF,KoFAZの代表が集って、デモのアピールの書き出しは「ラッセル・アピール」のそれにならうこととした。しかし、「西ヨーロッパでの核兵器の配置に対する具体的な反対に関連して、東西相方での軍縮の必然性をどう位置づけるか、の問題」についての論議は難航した。合意をみた「新しい核兵器の西ヨーロッパの配置を断念することが、東西相方の軍縮過程に有利に作用する」との趣旨の表現には「段階主義 Gradualismus の理念が背景にある」²⁷⁾が、これがアピールのなかの4項目の具体的な要求になされているものであり、多くの異なった考えの集約であった(資4)。

このアピールは6月20日のデモの場で発表された。大会とは一応無関係に、しかし大会のた

めに集った人びとを中心とするデモは主催者発表で10万人、警察発表で7万人が達した。西ドイツ史上、未曾有の規模であった。

クレーフェルト宣言の文句を使った「恐れよ、核による死が迫っている」という教会大会の“反”大会スローガン、教会大会と並行して進められたASFとIKVの10.10デモの準備、そして「ラッセル・アピール」の書きだしになった、段階主義の考えに立つこのデモの呼びかけ、大会を通じてにわかに流行語となった青年の「不安」、また大会の公式行事としてではなく行われた7~10万のデモ——要約すると、ハンブルクの第19回教会大会とそれに並行しての重要な出来事はこうなる。1981年の平和運動の本質のうちのいくつかは、これらに示されている。

安全保障政策をめぐる亀裂が目立つSPDは、8月27日「平和フォーラム」を開く。「ラッセル・アピール」のバーロ、「クレーフェルト宣言」のバステアン将軍ら、SPD外の、その方針に反対する論客も含めて60人ほどを集めて開かれたこのフォーラム²⁸⁾は、もちろんなんらかの「コンセンサスどころか妥協さえできない」(SPDのペーター・グロッツ Peter Glotz 事務局長の開会の挨拶)ことは予期したうえでのことであった。

この八月には平和・安全保障をめぐるアピールがいくつか出る。軍縮の立場を明確に打ち出しているのが8月20日の「ヨーロッパの文筆家のアピール」である。²⁹⁾全文100語あまりの、短い内容で、「限定核戦争が可能だとの犯罪的な考え」を糾弾して「平和を守ること以上に大切なことはない」と結んでいる(資5)。最初の署

28) このフォーラムの記録とSPDの防衛政策などのドキュメントを集めたのが *Sicherheitspolitik contra Frieden. Ein Forum zur Friedensbewegung*. Berlin, Bonn, 1981.

29) これは日本ではふつう「ヨーロッパの作家のアピール」と訳されているが、原語の *Schriftsteller* は決して“作家”，つまり小説家を意味しない。広く文筆にたずさわる人たちである。またこのアピールが日本の「核戦争の危機を訴える文学者の声明」へとつながっていったことは周知であろう。伊藤成彦，ハンス＝ペーター・ブロイエルの前掲論文参照。

26) *Frankfurter Rundschau* vom 20. Juni 1981. 以下FRと略記。

27) *Bonn* 10. 10. S. 16.

名者は約150人であった。このなかには西ドイツのハインリヒ・ベル Heinrich Böll, ギュンター・グラス Günter Grass, 歴史家のゴロ・マン Golo Mann, 東ドイツのシュテファン・ヘルムリン Stephan Hermlin, シュテファン・ハイム Stefan Heim らのほか、ポーランド、ユーゴスラビア、オランダ、フランス、デンマークなどの人びとも含まれていた。

これに対して「クレーフェルト宣言」や10月10日のデモの準備を進めている人びとに対抗するかたちのアピールも、2種でた。その一つが「ダッテルン平和アピール」Dattelner Friedensaufruf である。4つの政党のメンバーが超党派で加わっているが、中心はソ連のSS 20が軍事均衡を破ったので、西側は1983年以降に追いつこうとしているだけという認識に立つ。「超党派かつ冷戦時代の用語による」このアピールの署名者数について『ツァイト』紙³⁰⁾は「関係の組織の加盟者は200万というだけで、署名の数については回答をえられなかった」と報じた。

一方、西ドイツの産業別労働組合の連合体であり、800万人を擁するドイツ労働総同盟 DGB は8月15日、「軍縮で平和を」のアピールをだし、これに200万人の署名を集めるとの方針を明らかにした。西ドイツの政府と国会が米ソの交渉実現のために全力をつくすべきである、と結んでいるが、「自分に宛てた、この部分がなければ、シュミット首相自身署名したくなるぐらいのもの」³¹⁾で「ボンへの“宣戦布告”であることは避ける」配慮に立っていた。DGB は一方で組合員に10月10日のデモに参加することを禁じていた。(DGB は5か月後の1982年1月12日、署名数が100万にとどまったこと、このキャンペーンが失敗に終わったことを認めた。)

9月13日、アメリカのヘイグ国務長官が西ベルリンを訪れたとき、アメリカの政策に反対するデモに「主催者発表で8万人、警察調べで3万人、専門家の推察で5万人」が参加した。SPD 青年部、FDP 青年部、AL そして西ベル

リン社会主義統一党 SEW が主催者であった。西ベルリンでは学生運動の最盛期1960年代末にもない規模のデモであった。就任のさいの上院外交委での発言をとらえた「ミスター・ヘイグ、平和より大切なものはありません」のプラカードが目立ち、年齢は30歳までが大半、40も半ば以上は皆無、そしてこのころのデモのお極りで最後は一部不満分子の乱暴騒ぎであった。³²⁾ ことにアメリカのテコ入れがなければ孤島としての存在すら危うい、その西ベルリンでの反ヘイグ・デモは大きな反響と非難を呼んだ。西ドイツの平和運動に反米主義がみられる一との国内外の批判は、このデモを一つの根拠にすることが多い。“守護神”が“占領軍”として忌避されるようになった一というのは、このころよく聞かれた論調である³³⁾。

アメリカ、イギリス、ソ連の先例にならって9月19、20の両日、「核戦争防止のための医学者会議」がハンブルクで開かれた。核戦争の犠牲者に対して医師のできることはない、できることは予防であり、政治にもの申すことである、との声明を出したが、この会を開こうというアピールには「生き残った人びとは死者を羨むだろう」と結んでいた。

10月10日に向けての準備は、7月13日と8月27日とに準備会議が開かれ、それぞれ140団体、200団体が参加した。しかしこのころはまだ一般の注意をひくまでにはなっていなかった。

しかし『シュピーゲル』誌9月21日号の誤報があったあと、デモのための宣伝が独り歩きだした感があった。「デモが最初に注目されたのは、ドイツ総同盟が組合員のデモ参加を禁じたときである。『シュピーゲル』の記事が第二段階であった」³⁴⁾という主催者の記述は、デモが当初に予定していた7万人から結果として主催者の

32) 筆者の直接の見聞、及び *Der Tagesspiegel* vom 14. Sept. 1981.

33) 9月31日の自由ベルリン放送 SFB 第一放送「占領軍か守護神か」はその一例。これは1時間半にわたる討論会である。

34) *Bonn* 10. 10. S. 20.

30) *Marsch auf Bonn*.

31) *Ebd.*

予想をはるかに上回る30万人にふくれ上がっていた事情の一端を物語る。禁止と誤報が、デモのPR役をつとめたのである。

『シュピゲル』誌の誤報というのは、2つあった。1つは、10月10日にブランド党首が集会の壇上に立つことになったというものであり、他はシュミット首相がこのデモに参加するSPD 党員に対する除名決議を党幹部会に迫ろうとしている、という内容であった。しかし、SPDはこのいずれもが誤報である、と同誌が発売される前日のうちに発表した。

誤報ではあったが、ありえないことではなかった。シュミット首相がこのころ、党内左派のエップラーの動向に神経をとがらせていることは周知であった。首相の意に反して、集会で演説することになっていたのである。エップラーに集会の参加を思いとどまるようにさせてほしい、という首相の意向は、党首ブランドの同意をえられず、ブランドはエップラーに党幹部会のメンバーとしての行動はしないようにと勧告するにとどまった。「平和運動に参加している人びとを敵にしては選挙に勝てない」とエップラーはのちに語るが、かつて60年代後半のAPO 議会外反対勢力を統合・吸収してSPDを政権に導いたブランドも同じ思いであったろう。平和運動にとどまらず、SPDを去って「緑の党」へと流れていく青年層を自らの方にひきつけていこうとするブランドは、デモに参加する人びとを頭が単純だと拒けてはならない、などとも語り、シュミットとはっきり対立する。³⁵⁾

一方、DGB のデモ参加禁止は、シュミットのデモ批判、保守の側からのアカ攻撃と並んで、結果としては全くの逆効果に終わった。これらの発言、決定は、そのたびに大きな見出しになり、「それまではどちらかというとな静かな反応が大きな運動へとふくらんでいった」³⁶⁾のである。

その“ふくらみ方”は、いささか異常であった。8月の準備会議のころ、主催者は7万人の参加者を見込んでいた。ところが、例えば10月に入ってからのFR 紙の報道をみても、6日付に10万、7日付に13万、9日付に16万と参加予定者の数がふえている。当日朝の同紙は「ボンにあふれかえるだろう」とのボン警察署の文書を公開したが、これによると20万人の予想である。この文書はさらに「主催者からの届けでは、10月1日にはバス900台…月曜(4日)には2300台、火曜に2600台、水曜には2900台…こうしてバスでボンに来る人数はわずか1週間前の4万5000人から14万5000人となった。これ以外に33本の臨時列車で約4万人…」と書く³⁷⁾NATOの二重決定に反対する中心人物たち、アルブレヒト教授、バスチアン将軍、エップラーSPD 幹部会員、ベトラ・ケリー「緑の党」代表らは10月5日、ソ連とワルシャワ条約機構加盟諸国に対し、かれらの軍縮の要求が東に対しても向けられたものであることに注意を喚起する声明を出し、ポーランドに軍事介入の徴候があるとして「ポーランドから手をひけ」と要求したが、デモを主催するAGDF とASF もこれと同趣旨の声明を10月7日に発表する。

35) 邦語では大阿久尤児「小都市ボンを埋めつくした30万人の“平和コール”」『朝日ジャーナル』1981年10月30日号)もこの間の事情にふれる。両者の意見対立はこのころ、西ドイツのジャーナリズムがしばしば報道したことであって(例えば10月8日付、各紙。対立する内容の2人の発言を伝える)この路線対立はさらにブランド・レーヴェンタルRichard Löwenthal 論争へとつづく。これは「分業にもとづく産業社会をはっきりと肯定し、働く人びとと大部分の意に添い、少数の“降りた連中”が産業社会を悪魔のようになっていることに反対してこそ、SPD はいまのアイデンティティの危機を克服できる」などとレーヴェンタルがブランドを批判したのが端緒である。ベルリン自由大学教授の

レーヴェンタルはかつてブランドの東方外交の理論的ブレインであり、両者はロイター伝の共著もある。(Willy Brandt, Richard Löwenthal: *Ernst Reuter. Ein Leben für die Demokratie.* Hamburg. 1957.) Rolf Zundel の論文の見出し (*Die Zeit* vom. 12. Feb. 1982) がいうとおり、まさしく“Eine SPD—zwei Parteien”「1つのSPD, 2つの政党」であった。レーヴェンタル論文“*Identität und Zukunft der SPD* は *Neue Gesellschaft* Nr. 12/1981 所収。

36) *FR* vom 9. Okt. 1982. 反共アカ宣伝が無効であるとは、西ドイツの精神構造をみるうえで重要であったこと(II—1参照)。

37) *FR* vom 10. Okt. 1981 所収のボン警察署の文書 *Bonn wird überquellten* による。

「核の脅威とともに立向かおう——ヨーロッパの軍縮と緊張緩和のために」のスローガンを掲げた10月10日のデモ・集会は、当日朝に発表された警察の予想をさらに上回る規模——主催者は30万人といい、警察は25万人とみた——になったこと、しかし若者が圧倒的であったこと、そしてこのころの西ドイツのデモにつきものともいえた暴力沙汰が皆無だったこと、この3点がさし当たりの特徴であった。これだけの人間を動かしたものが何であったのかについての分析はさまざまであった。報告のあったバス、臨時列車の数から割りだした予想をはるかに上回ったについては、いささか異常な雰囲気の中での付和雷同組が相当数いたであろうとみる他ない。

付和雷同組を含めてなぜ圧倒的に青年が多かったのか、60年代末に西ドイツを揺がした青年の反乱のころでも、最大のデモは4万人でしかなかった、これの6,7倍もの若者を集めたものが何であったのか、これにも一義的な答えはない。CDUが「反米感情と共産主義の人民戦線」を見、エップラーの「軍備拡張の悪循環を断て」との演説に大喝采があったからといって、これらの若者の政治意識が、ボンへの原動力になったわけでもない。政治の領域にとどまらず、より広い分野での意識の変化があるとみる他ない³⁸⁾

中央会場では、約4時間にもわたって、ほとんど演説がつづいた。ハリー・ベラフォンテともう1人が歌い、終りに we shall overcome の大合唱があったほかは、演説ばかりであった。エップラーの他にはアルベルト師が「今日のヨーロッパにおける戦いとは、わが国とその生物との滅亡であるのか」「いざという場合、核兵器を使うべきか否か、いつ使うのか、どれを使うのか—これについてドイツ人に発言権はあるのか」などの問いを「一人のドイツ人として、一人のドイツの愛国者」として質したい—と語ったのが注目された。ナショナルな問題と不可分なドイツの(西ドイツの、ではない)平和、安

38) この間の事情はII-1参照。

全保障の問題を前面に出して強調していたからである。³⁹⁾

こうして10月10日のデモは、平和をテーマに掲げてはいたが、「今の若者とは何か」の問いを際立たせることにもなった。若者と「若者について」語ろうというのが一般の反応であったといえよう。

すでに当日の夕、集会後の記者会見でアルベルト師は、聴衆はほとんど若者、しゃべったのはほとんど老人であり、“老”と“青”とが理解し合っているのに“壮”は産業社会の「消費と業績とに追われて」姿をみせないのはなぜか、と自問している。一方、ボン集会を終始批判していた CDU は、逸早く12日夕、11月初めの党大会に党の内外から500人の若者を招き、忌憚のない意見の交換を行なう方針を明らかにした。他にも若者と若者について話合う必要を説く発言は少くなかった。「若者とともに…」のスローガンを掲げた CDU 大会⁴⁰⁾は11月3日から開かれたが、一方シュミット首相は12月3日の政府演説の⁴¹⁾のうち約7分の2を「若者—不安—戦争」のテーマにあて、若者の不安に理解を示しつつも、不安に負けて理性的に行動しないのは許されないと強調、友人の作家ジークフリート・レンツ Siegfried Lenz からの手紙の一部「少なくとも政治においては不安はいい助言者とはいえない」を引いて、若者に語りかけた。

ハンブルクの集会では“不安”が、そしてボンのそれでは“若者”が強く印象づけられ、“若者の不安”は西ドイツの政局を動かしかねない勢いであった。

ボンを手始めに西ヨーロッパ各地で平和集会を、という END の方針が稔り、10月末ローマ、ロンドン、ブリュッセルなどで20~30万人のデモが行われ、マドリッドでは11月に入ってから NATO 加盟反対も唱えて50万人のデモが

39) アルベルト師の提出した問題については、II-3を参照。

40) これについての詳細な記録は *Das Parlament vom 14. November 1981* にある。また *Die Zeit vom 30. Oktober 1981* が、この大会について事前に詳しい解説をしている。

41) この演説全文は *Vorwärts vom 10. Dez. 1981* など。

行なわれた。例えばロンドンのデモにも「ごく若い人びと、それに子供づれの30歳代の若い親たち」が中心で「40代、50代はほとんどみられなかった」⁴²⁾ ように、若者が中心となっていることは共通していた。⁴³⁾

11月には ASF の呼びかけで、第二回の平和週間が開かれた。前年は350の会場だったが、この年は一挙に3倍を越した。11月8日から18日にかけて各地で講演、討論会、展示会など、思い思いの催しがあったが、前年との違いは数の面にとどまらなかった。ドイツ福音教会EKDの評議会が、つまりプロテスタント派の全国組織の公式機関がすでに3月20日、傘下の17の州教会 Landeskirche などに対し、平和週間の催しに参加するよう呼びかけていたのである。17の州教会のうち、13が州教会としての平和週間を開催したことの意味は小さくない。⁴⁴⁾

このドイツ福音派教会は11月4日、「平和覚書」Friedensdenkschrift を発表した。「平和を守れ、前進させよ、そして新たならしめよ」と題するこの覚書は、「文字どおりの Denk 思索のための Schrift 文書である」と序文にいい、「平和論議への教会の声」「平和のための教会の任務」などの章を含む2部5章72ページの本文に、1959年のいわゆるハイデルベルク・テーゼなどを付している。⁴⁵⁾ 国論を二分する安全保障についての意見が一致するはずはなく、例え

ば「軍事的均衡を犠牲にしても、軍備制限をすべき時点に到達しているがどうかなどについては一致した意見はなく」⁴⁶⁾ 「包括的、多面的かつ対立する意見にしばしば苦しまぎれのヴェールをかぶせただけのテキスト」⁴⁷⁾ などと評された。ASF は「われわれはこの時期にこの覚書は望まない。2年、あるいは3時後に新たな覚書を作れるような、教会内部での討論こそ望むところである」との批判的な論評を出した。⁴⁸⁾

一方、カトリック派は11月13日から開かれたドイツ・カトリック教徒中央委員会（同派の信徒の最高機関）の秋の総会で平和文書 Friedenspapier を採択した。これは相互の軍縮と軍備管理とによる戦争の防止を説く一方で、恐怖の均衡も容認、ソ連に世界革命の意図があるとみなし、NATO 二重決定を支持するものであった。⁴⁹⁾ 1981年5月12日に「平和と正義」の決議を採択していたドイツ・カトリック青年同盟 Bund Deutscher Katholischer Jugend 略称 BDKJ だけが、この平和文書の内容に異議を唱え、反対票を投じた。

1981年11月21日、「クレーフェルト宣言」の一周年目に当たって、約1万5000人がドルトムントに集った。前年11月16日に発表以来、210万人が署名したことが明らかにされた。

I-4 対立を超えて

平和運動に対して終始批判的な態度をとりつづけている FAZ は、10月10日の集会を報道したさい、「演壇に立った人びとは一致点を強調することによって、平和政策や西ドイツと大国との関係についての意見の相異をぼかしていた」⁵⁰⁾ と報じたが、その不一致点がだれの目にもはっきり示されたのは12月のポーランドの軍

42) FR vom 26. Okt. 1981.

43) 各国の運動の詳細に立入り、比較する余裕はない。ただ、全体に共通する性格として「自発的 spontan, 宗教的動機づけ、まったく非組織的 unorganisiert」(Rolf Schneider: *Der Ludergeruch wird uns anhängen.*, in: *Der Spiegel* vom 19. April 1982) が指摘されていることを記すにとどめざるをえない。

44) 二宮忠弘「平和週間」(『福音と世界』1982年4月号, *pax an—Zeitung für Friedensarbeit—*(ASF 機関紙) Nr 1/19. Nov. 1981 など参照。ただし、二宮のいうように、「ボンの平和デモには沈黙した教会が主体的に展開した平和週間」(傍点引用者)であったかどうか、は疑問である。*Marsch auf Bonn* のいうように「福音派の州教会は平和週間と一緒に組織しなければならなかった sahen sich genötigt」のが真相であろう。主催したのはあくまで ASF である。

45) Evangelischer Presedienst *Depd Dokumentation* Nr. 48/81

46) FR vom 5. Nov. 1981.

47) Kommentiert von Dietrich Strothmann. In: *Die Zeit* vom 6. Nov. 1981.

48) Volmar Deile: *Frieden fördern, Eine neue Denkschrift der EKD.* In: *Zeichen* Nr. 4/Dez. 1981.

49) その原文は FR vom 24. Nov. 1981 に収録。*Die Zeit* vom 20. Nov. 1981 や *FAZ* vom 17. Nov. 1981 にこれについてのコメントがある。

50) *FAZ.* vom 20. Okt. 1981.

政移行をめぐる評価の相異である。軍政を肯定しないしはこれん沈黙の承認を与えた DKP とその系列に対し、その他のグループは“反米”の批判をかわすためにもヤルゼルスキー政権に対する非難を口にした。また、東ドイツでの平和運動についての評価でも両者の間に大きくいちがいがみられようになった。非核ヨーロッパ作業サークル Arbeitskreis atomwaffenfreies Europa が主催するベルリン平和会議は「ヨーロッパ平和政策のオールタナティブ」をテーマに10月23、24日の両日開かれた。このサークルの理論家たちは、核のないヨーロッパ、二つのドイツがともに非同盟政策をとることを通じて、分裂ドイツの現状に変更を加える——という長期的目標を掲げる。まず核兵器を、ついで外国の軍隊を撤去、撤兵するとの計画である。ヨーロッパ全体にわたる gesamteuropäisch 非核地域の実現により、ドイツの全体 gesamtdeutsch を回復する、そして非暴力的 gewaltfrei 抵抗を原則とする、との“三つのG”こそ平和運動が多数派となっていくための条件である——これが主催者の意向であった。⁵¹⁾ ドイツの統一が具

51) 伊藤光彦がこの会議にふれて〔危機の中から新たな活力〕『エコノミスト』1982年1月19日号。のち『危機が生む活力』（『ドイツの深謀』PHP 研究所、1982年）「終始、混乱と喧騒に包まれた」と書くのは Karl-Heinz Janßen: *Es muß Unruhe herrschen im Lande. Das Alternativprogramm der Pazifisten: gewaltfrei, gesamteuropäisch, gesamtdeutsch.*, in: *Die Zeit*, vom 30. Okt. 1981の誤読にもとづく。「混乱と喧騒」は平和の問題をめぐって起ったのではない。このころいわゆる住宅占拠をしていた一人の青年が、デモの最中にバスにひかれて死亡するなどの事件がいくつかあって、かつて連邦内相、そして半年ほど前まで西ベルリン市長だったハンス=ヨッヘン・フォーゲル Hans-Jochen Vogel・SPD ベルリン支部長への反感があり、平和運動とはかかわりのない一部の若者が会場で“暴れた”のが真相である。また伊藤が“三つのG”のうち gewaltfrei を「戦争放棄」と訳したのは、これを読んだ大江健三郎が『戦争放棄』という言葉が、いかにも久しぶりに、外から自分につきつけられた重要な理念のようにして、……私に訴えかけてきた』（『核の大火と「人間の声」』317 p）と書き、さらに「戦争放棄」について書きつけているだけに、罪が深い。gewaltfrei は non-violent であり、“非暴力的”でなくてはならない。“敵”の攻撃に対し“非暴力的手段”で対抗することをいう。

体的にどういう形をとるかは明確とはいいがたいが、「併合」でも「ビスマルク流の中央集権国家」でもないことははっきりしているという。⁵²⁾

12月13日、東西ドイツの首脳が3日間の会談を終えようという、その当日、ポーランドが軍政に移行、「連帯」の活動が禁止される。「緑の党」は12月21日、記者会見をして、DKP の機関紙 UZ (Unsere Zeit の略) の論調はポーランド問題の評価で「緑の党」と明白にいちがうことを指摘「これからも NATO 二重決定に反対の共同行動をとるかどうかについて再考せざるをえない」ことを明らかにした。⁵³⁾ しかし、平和運動をになった各団体、グループはポーランド問題に困惑の沈黙をつづけ、軍政移行に反対のデモも、11月のブレジネフ訪独にさいしてのデモ同様、千人単位でしかなく、西側諸国から「反米でソ連に甘い」との批判を招く充分な理由となった。

困惑の沈黙がつづいているなかで、1982年2月3日、平和運動の中心人物たちが ASF などと協議のうえ、「平和宣言'82」を発表した（資6）。運動の方向を政治的・組織的に示すことをねらいとしていた。「ポーランド人民の自由への意志に共感をもつ」ことを明らかにし、「軍縮によって平和になったヨーロッパでこそ、自由を獲得し、守っていくことができる」と平和運動に結びつけていた。そして「グループの利害より共通の問題を重んじ」ることを訴えかけて運動の分裂に警告し、具体的な行動としては、イースター行進を復活させること、9月1日の DGB 主催反戦デーに協力すること、1982年秋にイギリス、オランダが計画している「全ヨーロッパ平和集会」の開催を支持すること、を挙げていた（ここには、6月10日の反レーガン・デモについてはなんら言及されていない）。

統一を呼びかけたこの「宣言」にもかかわらず、6月10日のデモの準備会議（4月4日）は、「緑の党」などと DKP とのはげしい対立をさらに印象づけた。この会議の参加者 350 団体

52) 前掲 *Die Zeit* 紙 Janßen 論文。

53) *FR* vom 22. Okt. 1981.

800人のうち「3分の2がDKPとその下部組織に所属」⁵⁴⁾いたことから、デモを呼びかける声明(資7)の内容が、「中央アメリカにおけるアメリカ政府の人間蔑視の介入政策」に抗議しながら、アフガニスタンについては「政治的解決」のおしゃべりをしているだけになっている、などというのが緑の党の批判であった。バーロはこれは「何という二枚舌か…DKPはわれわれの運動の内部において、東のブロックを代表している。異物であり、冷戦時代の化石である」などときびしく批判し、たとえ参加者がへるようなことになっても、これに党としては署名しない、と語気はげしく語った。⁵⁵⁾ SPD 青年部もこのデモに参加はするが、主催者には加わらないことを決め、約1カ月後によく、署名した。緑の党も、DKPの意向で声明にはふれていない東ドイツの平和運動を評価する“前文”を付したうえで、これに署名することをのちに決めた。前年のボン集会の主演 ASF は、協力を拒否した。

主として「緑の党」からの“容共攻撃”に対して、準備会議の側からは、東ドイツについての言及がないのは、DKPのせいばかりではなく、プロテスタント派の教会からも、東側の運動家を窮地に陥れる惧れがあるとの意見が示されたからだ、との反論があったり、逸早く声明に賛成した FDP 青年部は「緑の党の態度は選挙対策である」と批判、新聞のなかにも『緑の党』はエコロジーの分野でブルジョア層にまで手をひろげ「ため「平和運動と完全に一体化することを避けようとしているのである」⁵⁶⁾との意見があった。それぞれの党略がはっきり表面化していた。

復活したイースター行進は、西ドイツの各地で行なわれ、ことに基地をもつ地方都市へも広がった。主催者は、全国で33万人の参加があっ

54) 「緑の党」連邦事務局長エルンスト・ホプリチェック Ernst Hopflitscheck のインタビュー (*Die Zeit* vom 9. April 1981)。60年代のイースター行進の中心だったアンドレアス・ブーロ Andreas Buro は40～50%がDKPだと語っている(同紙16. April 1981)。

55) Rudolf Bahro: *Die DKP ist ein Fremdkörper*, in: *Der Spiegel* vom 12. April 1982

56) *Süddeutsche Zeitung* vom 8/9. April 1981, 以下 SDZ と略記。

たといい、警察はその3分の1でいどとみて、大きくいちがいを示した。かつて60年代のイースター行進が1968年で終わったについては、その原因に同年8月の「チェコ事件」をめぐるDKP 対その他の対立があったが、復活第一回のイースター行進はポーランド問題・東ドイツの平和運動の評価での対立が随所にみられた。フランクフルトのパウルス教会前の集会には主催者発表6万、警察調べで2万人が集ったが、DKP に近いドイツ平和同盟 DFU が用意した音楽が始まると、参加者が急速に減った⁵⁷⁾のはその一例である。さらにははっきりしていたのは、FR 紙1982年4月8日号に掲載された全面広告であった。「イースター行進'82」とある下に印刷されていたのは、東ドイツの教会が使っている平和運動のマークであった。政府に禁止されたこのマークは、西ドイツの平和運動に加わっている人びとにとっては平和への願いと東ドイツ政府への抗議の二重の意味をもち、DKP と一線を画するシンボルでもあった。アルベルツ師、エップラー、ケリーら7人が、この全面広告をプラカードに使うようにと訴えていた。参加者としては少数でありながら、プラカードなどの目立つ DKP への抵抗でもあった。

この直後の4月14日から4日間、SPD はミュンヘンで党の大会を開いた。1979年のベルリン大会での NATO 二重決定の支持決議をくつがえそうという党内左派の方針は、これについての決定は1983年秋の党大会まで延期するとの妥協案で事前に封じられ、この線に沿った党本部提案は4分の3の支持をえた。自由に採決したら、8対2の割合で NATO 決定反対が決まるだろうとの予想さえあった⁵⁸⁾が、実際には党の分裂を避けようとの意向が強く働き、5月になって開かれた Vorstand (定員40人)の席上、平和運動の中心であるエップラーは Präsi-

57) Michael Schweilen: *Wiederufstehung im Odenwald*, in: *Die Zeit* vom 16. April 1982. これと *Der Spiegel* vom 5. April 1982 の巻頭記事が82年のイースター行進に詳しい。

58) かつて SPD 青年部の議長もつとめたゲアハルト・シュレーダー Gerhard Schröder の談話, in: *Der Spiegel* vom 15. Feb. 1982.

um (定員11人) に再選されない、という事態にもなった。出席した35人の Vorstand のメンバー中、エップラー支持は17人にすぎなかった。

SPD のミュンヘン大会に向けて4月18日、党青年部などの呼びかけで NATO 二重決定反対の集会・デモが開かれた。主催者は7万人が参加といい、警察は2万人と発表、新聞は「数万人」(SDZ)「5万人」(FR) とまちまちであった。⁵⁹⁾

西ドイツ政府は5月3日、武器輸出の制限を大幅に緩和する方針を決定、これは5月26日付で発効したが、SPD の左派に異論が多かったのは当然である。ジャーナリストにも非公開の「国際防衛エレクトロニクス見本市」International Defense Electronic Expo が5月18日からの3日間、ハノーファーで開かれたが、これに反対のデモは15日に行われ、4万人から5万人(主催者発表、警察は2万5000人)が参加した。景気・失業対策とからんだ武器輸出問題は、フォークランド(マルビナス)島紛争の渦中のアルゼンチンに軍艦を輸出することになっているともあって、大きな話題となった。

ドイツ労働総同盟 DGB は5月16日から22日にかけて西ベルリンで開いた大会で、NATO 二重決定については直接ふれることなく、「ヨーロッパに新たに核ミサイルを置くことに反対」との妥協を決議文に盛り込んだ。前年以来の、政府との対決を避ける方針を貫いたわけである。しかし、この DGB が5月27日、6月10日に予定されているデモは「わが国の市民たちがもっているヨーロッパの平和についての憂慮を表現している」との声明を発表したことは、重大な路線の変更を意味した。DKP の参加などについては一切ふれず、事実上6.10デモの承認であった。前年のボン集会には組合員の参加を禁じ、800万の組合員をかかえながら独自の署名運動では100万しか集められず、82年のイースター行進には DGB 青年部の参加を許可する、とい

う過程は「苦しい認識」の道であり、「分権的かつ自発的な、下からの運動を反映」⁶⁰⁾ したものであった。すでに1981年4月、「アメリカの大統領の交替で平和は一層不安定になった」とレーガン大統領への不信を表明、無条件に軍備制限交渉を唱えていた青年部などの活躍の結果である。

この DGB 青年部も含め、6月10日のボンの集会には結局40万人が参加した。主催者は前日まで20万人の予定といい、当日の午後になっても25万人、とみていたが、翌日になって40万が参加したと訂正したのである。ここでも、ボン集会同様の“誤算”であったが、今回のそのの方が大きかった。支持団体も1830に及びボンをはるかに上回った。亀裂、対立が目立ったにも拘らず、またボン集会の主役だった ASF やエップラーなどは、反米ととられるのを警戒して参加しなかったのに、この結果であった。シュミットが、西側同盟との結束の固さを示そうとして、あえてボンに誘致した NATO 首脳会議の当日であり、レーガンもボンに来た当日のことであった。参加者は再び圧倒的に若者であった。同じ日の夕、西ベルリンでも200団体の呼びかけで10万(主催者発表)から5万人(警察)が集った。翌11日、レーガンが西ベルリンを訪れる当日のデモは警察に禁止されていたが、約2000人が車を焼くなどして、静かだった前日のデモと際立った対照をみせた。

6月6日には「'82平和宣言」を出した人びとが中心となり、200人が署名した「アメリカへの平和アピール」の全面広告が『N.Y タイムズ』紙に掲載された。「二つの大戦と今のヨーロッパの分裂、さらに1954年以来の軍拡競争に責任のある」ドイツ人としての関心は「新しいナショナリズムとは関係なく、平和の確保」にあって、最少限度の、純粋に防衛のための通常兵器だけをもち、核兵器のない東西ヨーロッパを目指しているのだ、との内容であった。反米の烙印への予防措置である。SPD の国会議員218人中59人が署名してレーガン大統領にあてた公開書簡には「いざという場合、“西側全体”の防衛のために西ドイツの絶滅が計算に入って

59) イースター行進も同様である。81年10月10日については、主催者30万人、警察25万人と大差がなかったとの対照的である。

60) FR vom 28. 5. 1982 付社説。

いるようなドクトリンは受け入れることはできない」と、ドイツの立場が説明されていた。

I-5 東ドイツの場合

ここで、東ドイツの平和運動についてごくかいつまんで記しておきたい⁶¹⁾。ただし、ここでのテーマは官営のそれではない、「下からの」平和運動である。これは大きく三つに分けることができるであろう。一つは、キリスト教の倫理に支えられた良心的兵役拒否の運動である。もう一つは、ハーヴェマンのプレジネフ宛公開質問状—牧師エッペルマンの「ベルリン・アピール」と連なり、西ドイツ（西ベルリン）の「非核ヨーロッパ作業サークル」と連動する動きである。ともに政府・党の公式の方針に沿うものではない。第三の流れは両ドイツの作家・文筆家の合同会議という形での意見の交換であって、これは東ドイツのマス・メディアが部分的な報道をしている。つまり半ば認め、半ば否定しているのである。

さて、第一の教会の場での平和運動だが、これはいささか歴史がある。⁶²⁾ 東ドイツでは良心的徴兵拒否者は1964年以来、徴兵はされるが、工兵部隊に編入されることになっていて、これは教会からの要請によるものであった。以来、平和は武装されていなくてはならない、との公式の政策に対して、教会は限られた範囲ではあっても「汝、殺すなかれ」の戒を守ろうとする人びとを守る役割を果たしてきた。1977年の信仰の書 *Glaubensbuch* が「戦争をイデオロギー化し英雄化することに反対」と書き、1979年の

61) より詳しくは拙稿「東ドイツに深く根をおろす平和運動」(『エコノミスト』1982年8月3日号)。

62) 伊藤成彦は『世界』1982年7月号の「反核——その壁と課題——ヨーロッパと日本」で、東ドイツについてもふれているが、「今年に入って……教会を中心にして自立した平和運動への胎動が始まった」など、短い記述のなかに誤りがいくつもある。本稿を注意深く読む読者には、その誤りが自と明らかになろう。なお、さし当り、Klaus Ehring, Martin Dallwitz (hrsg.): *Schwerverter zu Pflugscharen*, Reinbek. 1982, Hans Tschiche: *Das Trauma der Bedrohung. Einsichten und Erfahrungen eines Christen in der DDR auf der Suche nach einer sinnvollen Friedensordnung*, in: *L'80* Heft 18/Mai. 1981. S. 23-30. Ev. Kirche in Berlin-Brandenburg (Berlin West) (hrsg.):

ザクセン教会会議 *Synode* が「平和のために何をなすべきか」と問うたなどもその例である。1981年になってからの特徴は、西側での平和運動、とくにハンブルクの教会大会に触発されて、徴兵されず、社会福祉の場で兵役に代る義務を果そうという社会的平和サービス *Sozialer Friedensdienst* (略して *SÖFD*) への要求が高まったことである。教会には4000人の希望が寄せられ、ザクセン州教会など5つの教会会議 *Synode* が11月8日、公式にこれの支持を決めた。なかには *SS 20*の削減を求める教会会議もあって、ことに西側での注目を浴びた。しかしこれは直ちに政府の拒否にあった。この11月8日から開かれた教会主催の平和旬間のモットーは「剣を鋤に打かへ」(ミカ書4章3)であった。このとき、掌大の布製ワッペンが参加者に配られたが、これは円のなかに「剣を鋤に打かへ」の聖書の文句とこれをモチーフにしたソ連の彫刻家の作品をもとにしたデザインとを配していた。ソ連はこの彫刻を国連に寄付して自らの平和への意志を示そうとしたが、聖書とソ連の彫刻のコンビネーションは、反体制的な平和運動にとってはまたとない有力なシンボルであった。

2月13日、ドレスデンのクロイツ教会で行われた平和フォーラムには青年を中心に約5000人が参加した。37年前のこの日、猛爆をうけたのを記念しての集会である。はじめ、今も廃墟のままのフラウエン教会の前で集会を開き、市中をデモしようというあるグループの呼びかけがあり、官憲との衝突の危険をみた教会がクロイツ教会での代案を提出したのであった。困難をおして自発的に集った5000人はボンの30万人以上の重みがある、などと西側は、大いに注目した。⁶³⁾ ここでの議論の中心は *SÖFD* の要求であり、きびしい軍事教育の批判であった。

ホーネッカー書記長はこのあと、平和運動が反体制運動の芽となっていると警告、3月末社会主義統一党 *SED* は「剣を鋤に打かへ」と「武器なしに平和を」のワッペン着用禁止の決

Suchet den Frieden und jaget ihm nach. Berlin (West). 1981. S. 122-142.

63) *FR* 及び *FAZ* vom 17. Feb. 1982 社説。

定をする。教会の側からは、公然と党の方針を批判する声がつづいたが、危険な反体制の道よりは、「社会主義の下での教会」の妥協の道を選ぶという派もあって、東ドイツの教会には大きな亀裂が生じている。5月末、聖霊降臨祭にさいして、自由ドイツ青年団 FDJ は170か所で集会を開き、400万人が参加したというが、「剣を……」のワッペン代わりに、ただ丸い輪をつけていたり、「汝、殺すなかれ」とのプラカードをもってただけで、直ちに警官が出動する有様であった。このワッペンを着用している人間は、学校、職場での不利を覚悟しなくてはならない、との党幹部の発言が実行されていた、と伝えられているなかで、秋に再び「剣を鋤に打かへ」のモットーの平和旬間の準備が進められている（資8）。主として良心的兵役拒否にしばっての教会の要求と社会主義政権の関係は緊張の度を高めている。

一方、「ベルリン・アピール——武器のない平和を」（資9）は中心となったエッペルマンが牧師であり、このアピールの最初の署名者25人のなかに神学関係者が10人いるとはいえ、「教会」の運動ではない。25人のうちにはハーヴェマンもいて、内容はそのプレジネフ宛公開書簡（資10）と重なり合う部分が多い。この公開書簡は1981年9月25日付だが、発表されたのは、10日のデモを目前に控えた10月6日のことであった。最初の署名者26人のなかにはエッペルマンも名を連ねている。西側でこれを公表したのは、「非核ヨーロッパ作業サークル」のP・ブランドらであって、実はこのサークルの働きかけによる公開書簡であった。1月25日付の「ベルリン・アピール」は2月9日になっての西側の新聞が伝えたが、エッペルマンらはこのあと直ちに一時拘禁された。「ベルリン・アピール」も兵役に代る役務を認めることなども要求しているが、二つの文書に共通しているのは「核兵器のないヨーロッパ」であり、「二つのドイツからの占領軍の撤退と両ドイツとの平和条約の締結」という、大問題であった。西のP・ブランド、東のハーヴェマン、エッペルマンらは、平和運動をドイツのナショナルな問題の解決へと一

歩進めていこうとしている点に特徴がある。

「ベルリン・アピール」はその後200人の署名を集めたといわれるが、東ドイツの教会は2月14日、これが「戦争についての懸念・憂慮の表現」であると一定の評価をしながらも、性急な要求である、と判断して信徒は署名しないように、との決定をした。しかも反体制の重鎮ハーヴェマンが4月8日に死亡して、この流れの前途はきわめてきびしい。

いま一つ、1981年12月13,14の両日、東ベルリンのホテルに東西ドイツの作家、芸術家、学者ら約100人が集って開かれた「平和を促進するためのベルリン・ミーティング」は、さまざまな意味で注目された。これを呼びかけた作家のシュテファン・ヘルムリンはSEDの党员であり、芸術アカデミーの会員でもあるが、一方ではヴォルフ・ビアマン Wolf Biermann の追放に反対するなど、政府・党と作家の中間に立って、中介の役を果すことが多かった。ホーネッカー書記長と個人的にも親しく、その承認を得ての会であったことは確かである。⁶⁴⁾ にもかかわらず、東ドイツから追放された作家たちも含む100人の発言が西側のテレビで自由に放映され、東ドイツの国策が公然と批判されたりした。東側のメディアは、政府・党の方針に沿わない発言はカットしたが、西側のテレビによって事実上無検閲の報道がなされたのであった。正義の戦いはなく、SS 20もパーシング II もともに不正義であり、二つのドイツはいずれも戦いを計画していないのに、ドイツの土地で戦争の危険がある——とのヘルムリンの発言は、このミーティングの性格の一端を物語っている。⁶⁵⁾ 会の目的はただ率直に話し合うことだけであり、一切の決議、コミュニケはなかった。⁶⁶⁾ このミ

64) 例えば Karl-Heinz Bans の解説, in: *FR* vom 14. Nov. 1981.

65) このミーティングの詳細な記録は *FR* 紙の1982年1月15, 16, 21, 22, 28日号の5回にわたって掲載された。発言をほぼ完全に再録している。東ドイツでは1982年3月、この記録が芸術アカデミーから発行されたが、部数はごく少数で、一般の目にふれることはなかった。

66) 伊藤成彦が「東ドイツでも国家から独立した平和運動を起こすことが申し合わされた」と書く(前掲

ーティングは、1982年5月24～26日、オランダで第二回の会合を開いたが、平和運動にたずさわって不利益を蒙っている人びとのために法律相談所を設けては、とのギュンター・グラスの提案に、東ドイツの作家同盟会長で、党の路線に忠実なヘルマン・カント Hermann Kant がはげしく反撥するなど、「ほとんどあらゆる議論が行きづまった」。⁶⁷⁾ しかし、第一回とは異なる

『世界』1982年7月号) のは全くの誤りである。むしろ、そうした申し合わせなどしないことを条件に開かれたミーティングであった。

67) *FR* vom 28. Mai. 1982.

り、2日半のミーティングのあとに発表されたコミュニケには、「政府の祝福をえているか否かにかかわらず」世界中のあらゆる平和運動を支持しよう、とあって、東ドイツの公式の立場を代表するカントらは窮地に立たされた。第一回のミーティングが卒直な意見交換を目的とし、そこに止ったのに対し、第二回のそれはかなり性格を異にした。カントら東ドイツの作家が東ドイツ代表団として行動したことに原因の一つがあった。東ドイツ政府の対平和運動政策の変更が背景にあったとみるべきであろう。

【資料】

ドイツ平和運動の各種声明, アピール

以下に採録したのは、前掲の「'81西ドイツ平和運動(そのI)」の文中にもふれた各種の声明、アピールの原文である。多くはビラ、新聞報道の形のままであって、例えばクレフェルト宣言がどういう見出しで一般に伝えられたかは見られるとおりである。

多くの声明、アピール類のごく一部であるが、それでも日本と比べるとこれらの声明などが質

量ともに豊富かつ充実していることがみてとれよう。

それぞれがどういう文脈で発表されたものであるかは別稿で明らかにされているが、ここに集められているのは、ドイツの平和運動のなかを流れるさまざまな潮流をほぼ代表するはずである。

※

※

資料—1：独文ラッセル・アピール

資料—2：クレフェルト宣言

資料—3：ベルリン・イニシャティヴ声明

資料—4：10.10 デモへの ASF などの呼びかけ

資料—5：ヨーロッパ文筆家アピール

資料—6：平和宣言 '82

資料—7：6.10 反レーガン・デモの呼びかけ

資料—8：東ドイツ福音派教会の「剣を鋤に……」宣言

資料—9：エッペルマンのベルリン・アピール

資料—10：ハーヴェマンのブレジネフ宛公開書簡